



PT. NNA INDONESIA

Setiabudi Atrium Building 2F, Suite 208, Jl. H.R. Rasuna Said, Kav.62
Kuningan Jakarta 12920 Tel : 021-520-1423 Fax : 021-520-1424 E-mail : sales_id@nna.asia

MCI(P) 034/03/2018

山田コンサル、事業本格化 進出ブームでない今こそチャンス

中堅・中小企業の事業再生を得意とする山田コンサルティンググループ(東京都千代田区)がインドネシア事業を本格化している。2016年に地場リサーチ会社スパイア・インドネシアを子会社化。昨年8月、金融機関やメーカーの駐在員として、変遷の著しいインドネシアに20年以上関わってきた芝崎守氏を現地トップに起用、コンサルティング体制を整えた。芝崎氏はインドネシア進出について、「ブームではないからこそ今がチャンス」と話す。(聞き手=多田正幸)



山田コンサルティングからスパイア・インドネシアに出向する芝崎氏(右)と岩崎さやか氏(NNA撮影)

——インドネシアに着任してからの動きは。

市場調査、進出支援、ガバナンス強化、合併・買収(M&A)の支援などに対応している。山田コンサルが持つ、日本の顧客とのつながりが受注につながっており、進出関連の問い合わせも増え始めている。

地場企業との合併解消もサポートした。合併を解消するのは難しく、合併相手の企業に承諾してもらえるか最後まで分からなかったが、さまざまな説明資料を用意し、説明を続けて同意にこぎつけた。

——日系企業に共通する課題などはあるか。

大手企業でも合併契約が緩いことがある。圧倒的マジ

ョリティーを持っているのに合併契約に縛られて動き取りにくくなっている場合もある。当然、会社法である程度は規定されているが、両社間で特に確認したい部分などは議論を重ね文書に落とし込む必要がある。その作業の手伝いをわが社が間に入っていく。

また、親会社からの支援が不十分と思われる企業も多い。例えば中小企業の現地法人だと日本人が1~2人しかおらず、内部管理が手薄になっている場合もある。本社が一体となって日本からしっかりとコントロールしたり、定期的な出張などでサポートしたりしていく必要がある。

——今はベトナムの方に勢いがある。

確かにベトナムにはすごい勢いで日本企業が入っている。弊社のベトナム拠点もかなり忙しく、昨年のホーチミンに続き今年ハノイも拠点化した。しかし日系企業同士で食い合いになってしまうリスクも出てくるのではないかと。インドネシアは、今ブームではないからこそじっくり市場を見られると思っている。問い合わせは増えており、これまで断続的に進出を検討してきた企業が動き始めているのかもしれない。

話を聞いていると、自動車の販売台数が年200万台、300万台に増えるという前提で進出した企業もあった。ただ現実には年100万台強の水準で推移している。そうになると計画の見直しや経営立て直しも必要になる。再生計画の支援は山田コンサルが最も得意とするところで、われわれの経験やノウハウを役立てられると考えている。

——16年にシンガポール系リサーチ会社のスパイア・リサーチ・アンド・コンサルティングを子会社化した。

日系コンサルでこのような現地のリサーチ会社を持っている企業は少ないのではないかと。スパイアは東南アジアを中心に拠点を持っており、米国にも進出した。拠

点網とそのネットワークを生かして複数の国にまたがった横断的なリサーチもできる。

— 今後の取り組みは。

日系企業のパートナーとなれるローカル企業とのネットワークを作っていきたい。インドネシア市場を狙う場合、地場企業との提携がとても重要だが、いい企業を見つけて提携まで進めるのは容易ではない。最終的に相性が合いそうだと感じられるまでには時間の積み重ねが必要になる。そうした企業を紹介できるような関係づくりをしていきたい。投資先を探している企業にスタートアップの紹介もできるようにしたい。

進出している日系企業の業績が 1 社でも多くよくなれば、進出する企業が増えるきっかけになると思っている。それがわれわれのミッション。日本で新しいビジネスチャンスがない限り海外でカバーしていくしかない。東南アジアの選択肢の中で、インドネシアを選んでもらえる流れを描けるようになりたい。

< 会社概要 >

スパイア・インドネシア：2003 年設立。親会社のスパイア・リサーチ・アンド・コンサルティングを山田コンサルティンググループが 16 年に子会社化した。山田コンサルは昨年から日本人を派遣し、日系企業向け事業を本格化。8 月末、インドネシアで日本企業に会計、税務、法務支援などを手掛けるジャパン・アジア・コンサルタンツ（JAC）と業務提携した。

< 記者の目 >

山田コンサルティングは 2010 年代に入って海外事業を加速させた。同社の取引先の 6 割以上は売上高 50 億円以下の中小企業。芝崎氏が「海外事業は国内事業の延長線上として考えないといけない」と強調するように、日本の市場が縮小する中、海外展開は中小企業にとっても既に特別なことではないと改めて感じた。

NEWS HEADLINES

- 【この人に聞く】山田コンサル、事業本格化
- 【運輸】スマトラ島縦断高速道路の一部が開通
- 【運輸】MRT、月末にも入金可能な乗車カード導入
- 【運輸】スリウィジャヤ航空、新たな整備提携先 3 社
- 【運輸】ガルーダ航空、閑空 バリ便を冬も一部運休
- 【車両】ホンダ四輪、10 月小売り台数は前月比微増
- 【経済】10 月の貿易収支、1.6 億米ドル黒字に転換
- 【経済】9 月末時点の対外債務、10% 増の 3956 億ドル
- 【経済】地場大手企業、プラごみ削減の取り組み開始
- 【金融】OCBC、ブルマタ銀の買収競争から離脱か
- 【金融】政府、シャリア金融の規則を整備・向上へ
- 【金融】為替参照 1 万 4069 ルピア、株価は反発
- 【IT】SKSC 現法が正式開所、東南ア事業を加速
- 【商業】マタハリ、ディズニーと生鮮食品などコラボ
- 【社会】KPK 弱体化を国民は実感、KPK 職員団体
- 【社会】メダンの自爆テロ犯の妻、バリでテロ計画か
- 【社会】ジャカルタの洪水危険地域は 25 カ所
- 【社会】スラウェシ島沖で M7.1、津波最大 90 センチ

- 1 アジア情報
- 3 【車両】初の国産電動バイク、2 月に試作品発表 9
- 3 【建設】建設ティオンセン、ロボット研究所を開設 10
- 4 【公益】再エネ商社カイロス、地場企業と日本で合併 10
- 4 【運輸】配車アプリ合法化に 96% 賛成 11
- 4 【建設】千代田化工建設、タイ子会社を解散 12
- 5 【車両】日産が「アルメーラ」新型発売、アジアで初 12
- 5 【金融】進出 日泰 2 社、クレカ情報保護で合併 13
- 6 【食品】コカコーラ、スプライトを透明ボトルに変更 13
- 6 特集
- 6 【週間スケジュール・掲示板】11 月 18 日～24 日の案内 14
- 7 【書籍ランキング】10 月 31 日～11 月 6 日 15
- 7 マーケット情報、その他
- 8 商品市況 16
- 8 クロスレート 16
- 8 マーケット情報 為替と株式 17
- 9 各地のコラム 18

PHOTO NEWS



バティックエアはジャカルタ中国・南寧市の直行便を就航したと発表 = 17 日、インドネシア(同社提供)

TAKE OFF

「お客様は神様です」国民だれもがイスラム教にせよ、キリスト教にせよ、何らかの唯一神を信仰するインドネシアでは、こう言ったとしても通じない。英語のように「神」を「キング(王様)」と言い換えたり、「カスタマーはナンバーワンです」と表現したりする。

そもそも、客を本当にナンバーワンと思っているのかと疑うような接客を受けることは少なくない。客のほうもあまり態度を見せることもあまりない。

だがバイクタクシーの運転手から聞くと、事情が少し違った。運転手が配車注文を受けた場所から停車しやすい所まで少し歩いてくれと客に頼んでも、嫌がられることが多い。そこで出る乗客のセリフが「お客様はキングです」。しかし運転手も負けてはいない。「王様はバイクタクシーになんて乗らないよ。この切り返しは二クイ。(麻)

【インドネシア—運輸】

スマトラ島縦断高速道路の一部が開通



ジョコ・ウィドド大統領（右から2人目）は、ランブロン州トゥルバンギブサール—カユアゲン間の開通を宣言した=15日（アンタラ通信）

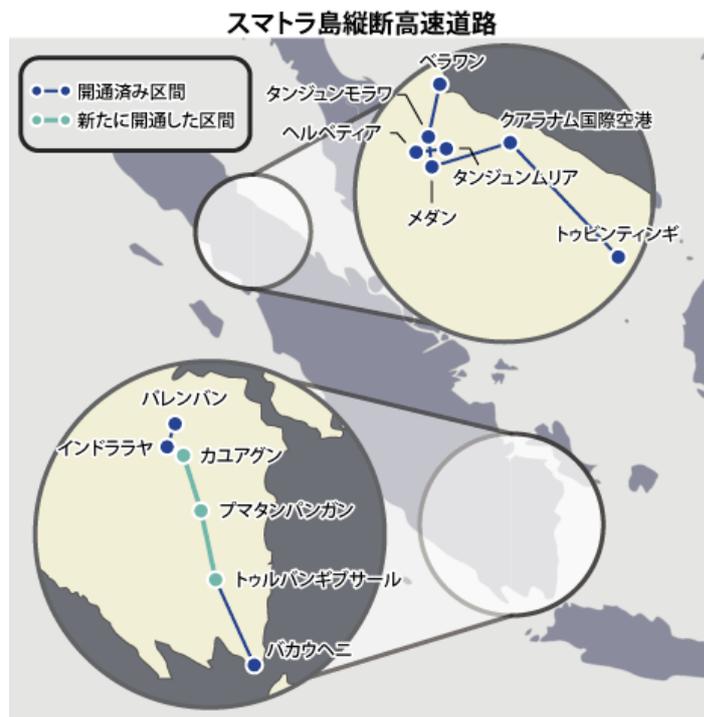
インドネシアのスマトラ島を縦断する高速道路（総延長2,765キロメートル）のうち、ランブロン州トゥルバンギブサール—南スマトラ州ブマタンパンガン—カユアゲン（189キロ）が15日開通した。ジョコ・ウィドド大統領は同日、ランブロン州と南スマトラ州の境にあるシンパンプマタン料金所で開通を宣言した。

投資額は21兆9,500億ルピア（約1,670億円）。国営アンタラ通信によると、向こう1カ月間は通行料が無料となる。

スマトラ島縦断道路は全24区間で構成。国営建設フタマ・カルヤが建設を手掛ける。投資総額は476兆ルピアと試算されている。

地元ニュースサイト「デティックコム」によると、スマトラ島縦断高速道路はこのほか、北スマトラ州メダン—ピンジャイ区間（17キロ）、ベラワン—メダン—タン

ジュンモラワ（43キロ）、メダン—クアラナム国際空港—トゥピンティンギ（62キロ）、ランブロン州バカウヘニ—トゥルバンギブサール（141キロ）、南スマトラ州パレンバン—シンパン・インドララヤ（22キロ）が既に開通している。



【インドネシア—運輸】

MRT、月末にも入金可能な乗車カード導入



「駅構内に小売店舗やレストランを誘致し、『駅ナカ』開発を進める」と話すMRTジャカルタのレンディ商業・小売り部長=15日、ジャカルタ（NNA撮影）

インドネシアの首都ジャカルタの都市高速鉄道（MRT）を運営するMRTジャカルタのレンディ商業・小売り部長は15日、導入が遅れていた入金（チャージ）が可能なプリペイド式乗車カード「マルチトリップ」について、中央銀行からの承認が下りたと発表。今月末にも利用が開始できるとの見通しを示した。現在は1回使い切りの「シングルトリップ」しか使用できず、入金すれば何回でも使える乗車カードを要望する声が強かった。

MRTジャカルタはこのほか、QRコードを改札口でスキャンして入退場するスマートフォンアプリの導入も進めている。QRコードを使った入退場については、専用の改札口を用意する。

JJCがMRT関連事業のセミナー

インドネシア最大の在留邦人・日系企業団体、ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）は15日、MRTの関連事業に関するセミナーを開催した。MRTジャカル

タの関係者が小売店やサービス事業者らに対し、「駅ナカ」への出店や広告掲出などを呼び掛けた。

レンディ商業・小売り部長はセミナーで、日本の「駅ナカ」に着目し、構内に小売店舗やレストランの誘致を進めていると説明。「各駅には既に 3 ～ 5 店舗が出店しているが、まだ空きスペースは多い」と述べ、始発駅である中央ジャカルタのブンダラン・ホテルインドネシア(H I) 駅には、約 2,000 平方メートルの余裕があると話した。駅構内には順次、現金自動預払機(A T M)セ

ンターや飲料などの自動販売機も設置する。

広告についても、「MRT の乗客は 1 日約 10 万人に上るため、車内の広告掲出は非常に効果的だ。注目を引く中づり広告のほか、車内で放送されるアナウンス広告も乗客の潜在意識に訴えることができる」と述べた。

MRT ジャカルタによると、1 日当たりの平均乗客数は 9 万 9,000 人。当初目標の 6 万 5,000 人を大きく上回っている。

【インドネシア—運輸】

スリウィジャヤ航空、新たな整備提携先 3 社

インドネシアのスリウィジャヤ航空は、航空整備の新たな提携先 3 社を確保したと明らかにした。国営ガルーダ・インドネシア航空と今月上旬に業務提携を解消したために、ガルーダ傘下のガルーダ・メンテナンス・ファシリティ(G M F) エアロ・アジアによる整備業務も終了していた。16 日付ビジネス・インドネシアが伝えた。

スリウィジャヤ・グループのウィリ広報部長によると、新たに提携したのは、キプロスに本社を置くアビア・ソリューションズ・グループ傘下の F L テクニック

ス、地場ムルヤ・スジャトラ・テクノロジー、メルパティ航空傘下のメルパティ・メンテナンス・ファシリティの 3 社。

ウィリ広報部長は「スリウィジャヤ航空は今後も、顧客に安全で安心できる空の旅を提供する」と強調した。

運輸省によると、スリウィジャヤ航空は 10 日現在、保有する 30 機のうち 11 機を使用、計 32 路線を運航している。

【インドネシア—運輸】

ガルーダ航空、関空—バリ便を冬も一部運休

インドネシアの国営ガルーダ・インドネシア航空は 14 日、30 日と 12 月初旬の 4 日間、大阪・関西国際空港バリ島デンパサール線直行便を運休すると発表した。機材繰りの影響のためと説明している。

運休するのは、デンパサール発関空行きの G A 882 と、関空発デンパサール行きの G A 883。いずれも 30 日、12 月 3 日、8 日、15 日、19 日に出発する便。

【インドネシア—車両】

ホンダ四輪、10 月小売り台数は前月比微増

ホンダのインドネシア四輪製販法人ホンダ・プロスペクト・モーター(H P M) は 15 日、10 月の販売台数(小売りベース) が前月から 52 台増えて 1 万 2,375 台だったと発表した。

政府が推進する「ローコスト・グリーンカー(L C G C)」政策適合車「プリオ・サティヤ」と、シティーカー「プリオ R S」、小型スポーツタイプ多目的車(S U V)「H R—V(日本名ヴェゼル)」などの販売がけん引、特にプリオ・サティヤは 208 台増加した。

H P M のユサク取締役(事業開発・マーケティング・販売担当) は「年末まで好調な販売が続くとみている」とコメントした。

ホンダ・プロスペクト・モーター(H P M) の小売り台数

車種	10 月
プリオ・サティヤ	4,841
H R—V1.5	2,096
モビリオ	1,104
プリオ R S	1,393
ジャズ	1,100
C R—V	979
B R—V	395
シビック・ハッチバック	99
H R—V1.8	165
アコード	53
シビック	94
シティ	31
オデッセイ	25
シビック・タイプ R	0
合計	12,375

出所：H P M

スズキはキャリイが好調

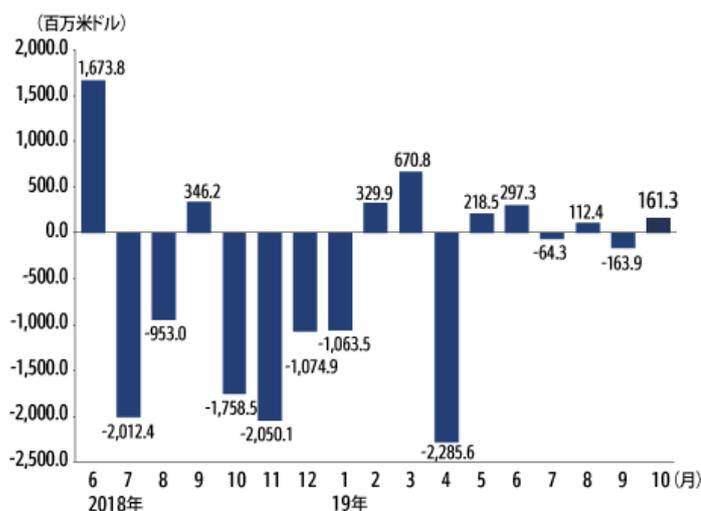
スズキのインドネシア四輪・二輪車販売会社スズキ・インドモビル・セールス(SIS)は15日、10月の販売台数(ディーラーへの出荷ベース)が、前月比で

7%増加したと発表した。このうち小型トラック「キャリイ」が11%増の5,630台となり、SIS全体の64%を占めた。小型商用車市場のシェアは6割だった。小型多目的車(MPV)「エルティガ」は1,588台だった。

【インドネシア—経済】

10月の貿易収支、1.6億米ドル黒字に転換

貿易収支の推移



※10月は暫定値

出所:インドネシア中央統計局

インドネシア中央統計局が15日に発表した貿易統計によると、10月の貿易収支(速報値)は1億6,130万米ドル(約177億円)の黒字だった。2カ月ぶりに黒字に戻った。ただ輸出入ともに前年同月比でマイナス成長が続いている。

19年の石油ガス・非石油ガス輸出入実績

	10月	前年同月比	1～10月	前年同期比
輸出額	14,933.8	▲6.13%	139,106.4	▲7.80%
石油ガス	926.1	▲40.07%	10,347.4	▲26.88%
非石油ガス	14,007.7	▲2.48%	128,759.0	▲5.82%
輸入額	14,772.5	▲16.39%	140,893.5	▲9.94%
石油ガス	1,755.3	▲39.82%	17,617.7	▲29.46%
非石油ガス	13,017.2	▲11.75%	123,275.8	▲6.23%
貿易収支	161.3	—	▲1,787.1	—
石油ガス	▲829.2	—	▲7,270.3	—
非石油ガス	990.5	—	5,483.2	4.42%

▲はマイナス、単位:百万米ドル、前年同月比・前年同期比は%
※輸出はFOB(本船渡し)、輸入はCIF(運賃・保険料込み)
今期・前期が収支マイナスの場合は比率表示なし

出所:インドネシア中央統計局

輸出額は前年同月比6.1%減の149億3,380万米ドル。

【インドネシア—経済】

輸入額は16.4%減の147億7,250万米ドルだった。

非石油ガスの輸出額は前月比5.6%増。主要10品目のうち、自動車部品、スラグおよび灰など4品目が2桁の伸びを見せた一方、船舶と浮き構造物(86.7%減)と加工食品(37%減)が2桁減となった。

非石油ガスの輸入額は2.7%増だった。主要10品目で減少幅が最も大きかったのは船舶と浮き構造物で45.8%減。一方、鉱物性燃料が46.3%増となり、伸びが最も大きかった。

1～10月の貿易収支は17億8,710万米ドルの赤字となった。前年同期比で輸出額が7.8%、輸入額が9.9%それぞれ減少した。

1～10月の主要11カ国・地域向け非石油ガスの輸出額は、中国、台湾とシンガポールを除く8カ国・地域で減少した。輸入額は全11カ国・地域で減少し、中でも日本を含む6カ国・地域が2桁減となった。国・地域別の貿易収支は日本を含む5カ国で赤字となった。対中貿易赤字が152億米ドルで最大だった。

19年1～10月の主要11カ国・地域別非石油ガス輸出入実績

輸出先	輸出		輸入元	輸入	
	輸出額	前年同期比		輸入額	前年同期比
中国	21,121.0	2.03%	中国	36,315.0	▲0.86%
米国	14,530.0	▲1.35%	日本	13,276.2	▲11.90%
欧州連合	11,891.0	▲17.00%	欧州連合	10,214.1	▲13.69%
日本	11,472.3	▲16.82%	タイ	7,915.6	▲14.08%
インド	9,468.7	▲17.17%	シンガポール	7,480.4	▲8.69%
シンガポール	7,709.9	3.37%	米国	6,797.4	▲10.75%
マレーシア	6,368.4	▲2.99%	韓国	6,109.9	▲4.73%
韓国	5,079.9	▲18.06%	マレーシア	4,862.6	▲3.39%
タイ	4,686.1	▲4.09%	オーストラリア	3,826.0	▲10.68%
台湾	3,246.4	5.68%	インド	3,402.1	▲17.42%
オーストラリア	1,782.0	▲3.00%	台湾	2,812.1	▲5.52%
11カ国・地域計	97,355.7	▲7.28%	11カ国・地域計	103,011.4	▲7.52%
その他	31,403.3	▲1.00%	その他	20,264.4	0.90%
合計	128,759.0	▲5.82%	合計	123,275.8	▲6.23%

▲はマイナス、単位:百万米ドル、前年同期比は%

出所:インドネシア中央統計局

債務、民間債務いずれも10%増加した。

インドネシア中央銀行が15日に発表した9月末時点の対外債務残高は、前年同月比10%増の3,956億米ドル(約43兆円)だった。2カ月ぶりに2桁上昇した。政府

国内総生産(GDP)に占める対外債務の割合は、前月から0.2ポイント低下の36.3%だった。

政府債務は、外国人投資家による国債の購入額がけん引し、1,944 億米ドルに拡大した。産業別では保健サービス・社会福祉分野が最も大きく、政府債務の 19.0% を占めた。これに建設 (16.5%)、教育 (16.0%)、行政管理・国防・社会保障 (15.3%)、金融・保険 (13.7%)

が続いた。中銀債務は 8% 減の 28 億米ドルだった。

民間債務は 1,985 億米ドル。金融・保険サービス、製造、電気・ガス・水道、鉱業の 4 業種の割合が全体の 75.4% を占めた。

【インドネシア—経済】

地場大手企業、プラスチック削減の取り組み開始

インドネシアの大手企業各社が、使用済みのプラスチック容器や梱包 (こんぼう) 材をリサイクルし、プラスチックごみを削減する取り組みを開始している。ジャカルタ・ポストが 13 日伝えた。

環境問題の非政府組織 (N G O) の国際ネットワーク「ブレイク・フリー・フロム・プラスチック (B E E F) 」によると、プラスチックごみの排出が多いインドネシア企業のトップ 3 は、食品最大手インドフード・スクセス・マクムール、飲料水メーカーのダノン・インドネシア、菓子製造大手マヨラ・インダ。この 3 社とコカ・コーラ・インドネシアなどは 11 日に開催された「インドネシア循環経済フォーラム」で、プラスチック再利用の取り組みについて報告した。

2025 年までに生産量を上回るプラスチックを回収する目標を掲げているダノンは、100% 再生プラスチック

でできたボトルの使用を開始。これまで 1 万 2,000 トンのペットボトルを回収した。同社幹部は「未使用プラスチックよりもコストはかかるが、未来のためにやらなければならない」と述べた。

ダノンはインドフードやコカ・コーラなど他の食品・飲料メーカー 6 社と、「インドネシアの持続可能な環境のための容器包装リサイクル同盟」を組織し、プラスチック容器回収の効率化も試みており、来年にも試験事業を実施する。

東南アジア諸国連合 (A S E A N) と欧州連合 (E U) の合同調査によると、インドネシアのプラスチックごみのうち約 70% はごみ処理場に送られ、約 15% は河川や海に流出、リサイクルされているのは 10~15% にとどまっている。

【インドネシア—金融】

O C B C、プルマタ銀の買収競争から離脱か

シンガポールの O C B C 銀行と D B S グループ・ホールディングスが、インドネシアのバンク・プルマタの買収競争から離脱したもようだ。プルマタ銀の主な買収先として、三井住友フィナンシャルグループ (S M F G) を加えた 3 社が競合するとみられていた。ロイター通信が 15 日伝えた。

関係者によると、S M F G は、プルマタ銀の株式を保有する地場アストラ・インターナショナルと英系金融大手スタンダード・チャータード銀行との交渉段階に入っ

た。アストラとスタンチャート銀の持ち株比率はいずれも約 45%。スタンチャート銀は 2 月に株式を売却する意向を示していた。

プルマタ銀の株価は今年、2 倍近く上昇し時価総額は 27 兆ルピア (約 2,000 億円) となった。

プルマタ銀は 1 ~ 9 月期決算で 1 兆 1,000 億ルピアの純利益を計上した。金利収入などが上昇したことから前年同期の 2.2 倍に拡大した。

【インドネシア—金融】

政府、シャリア金融の規則を整備・向上へ

インドネシア政府はシャリア (イスラム法) 金融の潜在市場を開放するために、関連する法的枠組みを整備・向上させる構えだ。ジャカルタ・ポストが 14 日伝えた。

マアルフ・アミン副大統領はこのほど、シャリア金融に関する大統領令『2016 年第 91 号』を改正すると明らかにした。また、シャリア金融委員会の委員長にジョコ大統領が、統括責任者に自らが就任し、シャリア金融の発展を促進すると説明。観光や飲食品、アパレルなど関連分野が多岐にわたるハラール (イスラム教の戒律で許

されたもの) 産業の支援も強化する。

ジョコ・ウィドド大統領は 5 月、24 年までの 5 年間でハラール産業の付加価値を向上させる方針を打ち出した。ハラール消費国からハラール生産国への転換を目指している。

中央銀行のペリー総裁は 14 日、世界のハラール食品産業は 23 年に 1 兆 8,000 億米ドル (約 196 兆円) 規模に達するとの調査結果を発表した。

【インドネシア—金融】

為替参照 1万4069ルピア、株価は反発

インドネシア証券取引所の株価指数(直近20営業日)



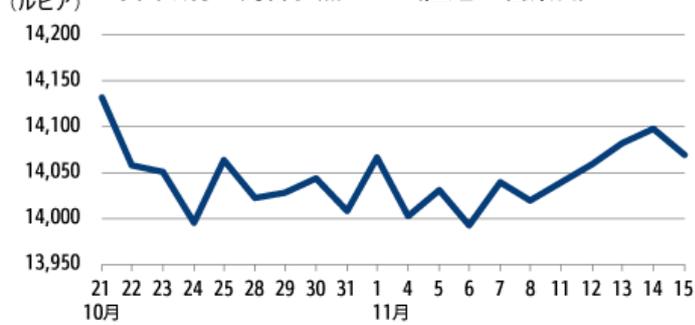
出所:インドネシア証券取引所

インドネシアルピアの為替相場(参照レート)は15日、前日から0.21%高の1米ドル=1万4,069ルピアだった。ルピアの対米ドル為替相場の参照レート「ジャカルタ銀行間直物ドル相場(JISDOR)」は、上値が1万4,139ルピア、下値が1万3,998ルピアだった。

インドネシア証券取引所(IDX)の総合株価指数(IHSG)は反発。前日から29.40ポイント高(0.48%

増)の6,128.35で取引を終えた。株式市場の売買高は110億7,401万株、売買代金は5兆9,776億ルピア(約463億円)だった。全10業種中5業種が値を上げた。鉱業が1.81%高で上げ幅が最大だった。

中央銀行の為替参照レート(直近20営業日)



※ルピア相場は1米ドル当たり

出所:インドネシア中央銀行

【インドネシア—IT】

S C S K 現法が正式開所、東南ア事業を加速



「東南アジアを中心にグループの海外売上高比率を20%引き上げる」と話すSCSKの谷原社長=15日、ジャカルタ(NNA撮影)

住友商事グループのシステムインテグレーター、SCSK(東京都江東区)は15日、インドネシア法人SCSKグローバルインドネシアを正式に開所した。同日、首都ジャカルタで行われた開所式典に出席したSCSKの谷原徹社長は、同時期に新たに設立したミャンマー法人と併せて東南アジア市場での展開を加速し、海外事業部門の売上高比率を現行から20%引き上げると語った。

谷原社長は、インドネシアについて「親会社の住友商事が60年以上事業を展開する実績がある市場。特に金融ファイナンス事業については10年以上もSCSKのシンガポール法人が住商とサポートしてきた経験と知見がある」と説明。デジタルシフトが進む中で、金融ファイナンス事業が引き続き重点事業になると指摘した。

IT技術を活用した新たな消費者ビジネスが現地で普及していることから、配車などモビリティ関連事業でのデータ分析技術やキャッシュレス技術の活用、デジタル技術を導入して付加価値を固めた工業団地開発などに商機を見込む。特にモビリティ事業では、ITを媒介にして車と保険を組み合わせたサービスを既に日本で展開していることから、インドネシアでも同様のサービスを展開する可能性についても言及した。

また人材についても、現在の4人体制から2~3年後をめどに従業員を100人規模にする計画を打ち出している。



SCSKグローバルインドネシアの開所式でテープカットする出席者=15日、ジャカルタ(NNA撮影)

SCSKグローバルインドネシアの資本金は600億インドネシアルピア(約4億6,500万円)で、一部をシ

ンガポールの現地法人が出資する。東南アジアの新興国では、インドネシアのほかミャンマーにも現地法人を設立したほか、2018 年にベトナムの I T 最大手 F P T コー

ポレーションとアジア太平洋地域における I T サービス事業展開での協業を発表した。

【インドネシア—商業】

マタハリ、ディズニーと生鮮食品などコラボ

インドネシアの小売り大手マタハリ・プトラ・プリマは 15 日、米系ウォルト・ディズニー・インドネシアと提携したと発表した。マタハリ系列の大型スーパーなどで、ディズニーのキャラクター衣料品などを取り扱うほか、生鮮食料品にミッキーマウスなどの絵柄を描いた包装パッケージを採用する。

マタハリ系列の大型スーパー「ハイパーマート」、食品スーパー「プリモ」「フードマート」「ハイフレッシュ」の全店で、ディズニーや、ウォルト・ディズニー・カンパニー子会社ピクサーのコラボ商品を取り扱う。提

携期間は 1 年間。マタハリによると、パンや果物、野菜などの生鮮食料品でディズニーと提携するのは国内で初めてという。

マタハリによると、現在の店舗数は、「ハイパーマート」が 104 店、「プリモ」が 4 店、「フードマート」が 20 店、「ハイフレッシュ」が 7 店。1～9 月期の連結決算は、売上高が前年同期比 2 割減の 6 兆 6,400 億ルピア(約 514 億円)に落ち込んだ。純損失は 2,658 億ルピアとなり、前年同期の損失(3,359 億ルピア)から縮小したものの、赤字が続いている。

【インドネシア—社会】

K P K 弱体化を国民は実感、K P K 職員団体

インドネシア汚職撲滅委員会(K P K)の職員団体は、先月 17 日に施行された K P K 改正法によって、国民が K P K の弱体化を感じているとの見解を発表した。テンボが 14 日伝えた。

インドネシア世論調査研究所(L S I)の最新調査によると、K P K に対する国民の信頼は、前回調査の 89% から、85.7% に低下した。K P K 職員団体のユディ代表は 14 日に発表した声明で、「K P K への国民の信頼が 3% 低下したのは、K P K 改正法を通じて K P K を弱体

化させる試みがあると、国民が強く感じているということだ」と述べた。

さらに、倫理規定違反があるとして問題視されている人物が K P K の新委員長に指名されたことも、信頼度の低下に拍車をかけていると付け加えた。

ユディ氏は K P K への信頼を高め、国内への投資を拡大する手段として、ジョコ・ウィドド大統領が K P K 改正法に代わる政令を早期に公布することを望むと述べた。

【インドネシア—社会】

メダンの自爆テロ犯の妻、バリでテロ計画か

インドネシア国家警察は 14 日、北スマトラ州の州都メダンの市警察本部で 13 日朝に発生した自爆テロ事件で、自爆で死亡した 24 歳の学生 R M N (イニシャル)の妻がバリ島でテロを計画していた疑いがあると発表した。2 人は最近結婚したばかりで、男は妻から影響を受けた可能性もあるとみて捜査している。15 日付インベストール・デーリーが伝えた。

国家警察のデディ広報官によると、テロ罪でメダン 2 級刑務所に収監中の人物と、R M N の妻は以前、ソーシャルメディアを通じて頻りに交流し、バリ島でテロを計画していた。デディ広報官は「R M N より先に妻が急進

思想に傾倒していた可能性がある」と述べた。警察は、R M N や妻の両親など親族 6 人から事情を聴いている。

夫婦が住んでいた借家がある自治会の役員を務める男性は「彼らは 1 カ月前に引っ越してきた。結婚したばかりだ。夫の仕事は配車アプリのバイクタクシーの運転手だった」と話した。

マフド調整相(政治・法務・治安担当)は 14 日、「メダン市警察本部の自爆テロに関与した疑いで 8 人を逮捕したと国家警察から報告を受けた」と述べた。R M N がテロ組織とつながりがあったかどうかについては明らかにしなかった。

訂正(15 日付)

「配車アプリ市場に参入相次ぐ=渋滞悪化懸念、運転手の数制限も」の記事本文で「統計サイト Statista によると、インドネシアのバイクタクシーの市場規模は」とあるのは、正しくは「統計サイト Statista によると、バイクタクシーを含むライドシェア・配車サービスの市場規模はインドネシアでは」、グラフのタイトルで「東南アジア諸国連合のバイクタクシー市場規模(18 年)」とあるのは、正しくは「東南アジア諸国連合のライドシェア・配車サービス市場規模(18 年)」でした。

「アイカ工業、越の化粧板販売会社を取得」で、本文にある「メラニン化粧板」を「メラミン化粧板」に訂正いたします。

【インドネシア—社会】

ジャカルタの洪水危険地域は25カ所

インドネシアの首都ジャカルタ特別州災害対策局は、市内で洪水が発生する危険性のある25地域を特定した。12月中旬には雨期が本格化して雨量が増えるとの予想に備え、警戒態勢を敷いている。16日付ビジネス・インドネシアが伝えた。

対策局のスベジョ局長によると、過去3年間に(1)浸水の深さ100センチメートルを上回った(2)浸水時間が24時間を超えた(3)洪水の発生で地域住民が避難したの3点を指標として、洪水危険地域を設定した。

25地域は、中央ジャカルタを除く、東・西・南・北の四つのジャカルタ行政区に点在している。

ジャカルタ特別州は現在、南ジャカルタのウルジャミ、プトゴガン、西ジャカルタのラワブアヤ、東ジャカルタのカンプムラユ、ピダラチナの計5地区で、電子メールやショートメッセージサービス(SMS)、ソーシャルメディアを通じた警報システムの発信システム

を構築している。今後はさらに対象地区を広げる予定。



自宅の塀の高さを引き上げて洪水に備える住民＝ジャカルタ（アンタラ通信）

【インドネシア—社会】

スラウェシ島沖でM7.1、津波最大90センチ

【ジャカルタ共同】米地質調査所(USGS)によると、インドネシア・スラウェシ島の東方沖で15日午前0時20分(日本時間15日午前1時20分)ごろ、マグニチュード(M)7.1の地震があった。気象当局は一時、津波警報を発令。震源地の東方マルク諸島の一部地域で最大90センチの津波が到達した。

国家災害対策庁によると、マルク諸島の主要都市テルナテで2人がけがを負ったほか、住宅や教会が損壊した。

震源地付近では、M5前後の余震が頻発。現地を管轄する日本の在マカッサル領事事務所によると、日本人の被害情報は寄せられていない。

マナドでは、大勢の住民が地元政府庁舎などに避難。地元テレビの取材に現地の女性は「一時パニックになったが、大部分の住民は落ち着いてきている」と話した。

震源はマナドの東174.8キロ、震源の深さは33キロ。

アジア情報

【シンガポール—車両】

初の国産電動バイク、2月に試作品発表

次世代電動バイクの開発に取り組むシンガポールのスコープオ・エレクトリックは、初の国産電動バイク「スコープオEST X1」の試作品を来年2月に発表する見通しだ。同国に生産工場を設置する計画も進めている。

スコープオのメルビン・ゴー最高経営責任者(CEO)によると、工場建設や若い技術者への給与という形で政府から資金援助を受ける予定。工場建設に対する助成金は最大で100万Sドル(約8,000万円)になる見込

みという。

スコープオEST X1を実際に開発しているのは、ユーロスポーツ・テクノロジーズ。シンガポールでランボルギーニやアルファロメオの販売代理店を務める地場企業ユーロスポーツ・グローバル(ESG)の子会社だ。ゴー氏はESGのCEOも兼任している。

スコープオEST X1は東南アジアで発売する計画。年間1,500万台の販売を目指す。

【16日シンガポールプレスホールディングス＝NNA】

【シンガポール—建設】

建設ティオンセン、ロボット研究所を開設

シンガポールの建設大手ティオンセン・ホールディングスは、国立技術高等専門学校ニアン・ポリテクニクと共同で、建設用ロボットの研究所を設立する。国内で民間企業と教育機関が組んで同様の研究所を立ち上げるのは初めてという。

研究活動の第 1 弾として、人工知能（AI）搭載ロボットを使った建設現場での点検技術を開発する。シンガ

ポール政府が推進する「スマート国家」戦略に沿って、建設用ロボットの若手専門家も育成する。

両者は 5 年間の戦略的提携関係を結んでおり、今回の研究所設立はこの一環だ。ティオンセンの広報担当者は NNA に対し「当社の投資額は 100 万 S ドル（約 8,000 万円）だ。近くニアン・ポリテクニク内に研究所を設立する」と語った。

【シンガポール—公益】

再エネ商社カイロス、地場企業と日本で合併

再生可能エネルギー機器商社のカイロス（東京都中央区）は、シンガポールの同業ヘキサゴン・ピーク（Hexagon Peak）などと日本で合併会社を設立した。カイロスが海外の事業者と提携するのは初めて。日本で商業・産業分野向けの太陽光発電事業を展開する。

合併会社の名称はヘキサゴンKR（Hexagon KR）で、今年 10 月に設立した。ヘキサゴン・ピークが 67%、カイロスが 22%、再生電源開発が 11%それぞれ出資している。従業員数は 4 人。カイロスの本社オフィスに入居する。

ヘキサゴン・ピークが日本で事業を展開するにあたり、カイロスをパートナーに選んだ。ヘキサゴンKRの代表は、カイロスの関口剛氏が兼任する。

カイロスの広報担当者によると、日本では今後、工場や商業施設などで屋上や屋根を活用した自家消費型の太陽光発電の需要が増加する見通し。ヘキサゴンKRでは、発電設備を持つ企業や商業施設などと電力販売契約

（PPA）を結び、電力売買事業を展開する計画だ。初年度は発電量 5 メガワットピーク（MWp）分の取り扱いを目指す。

同担当者は「ヘキサゴン・ピークがシンガポールで PPA 型のビジネスモデルを確立しており、日本にも適用できると考えた。日本でこれまで中心となっていた固定買取価格制度（FIT）型ではなく、PPA 型で事業を展開する」と説明した。

ヘキサゴン・ピークは 19 年 2 月の設立。ベトナム、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾などでも太陽光発電施設を開発中だ。

カイロスは 19 年 3 月設立。不動産事業を手掛ける日本住宅サービス（JHS、広島県福山市）の傘下企業だ。

JHS は今年 3 月に、初の海外拠点としてベトナムに進出していた。カイロスとヘキサゴン・ピークの提携により、グループ全体で東南アジアでの事業機会を模索する方針だ。

NNAアジアビジネスデータバンク 2019年版

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート!

好評発売中

●対象国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド
※ラオス、カンボジア、ブルネイは基礎統計のみ

●グラフ・表で各データを見やすく表示

●資料作成に役立つダウンロード機能付き

CSV形式のファイルを簡単にダウンロードできます。資料作成にお役立てください。

contents

給与動向

▶ NNA独自調査による現地社員の給与、昇給率、賞与などの情報を提供

基礎統計

▶ GDP、CPIなど約100項目のマクロデータを国別、年推移で掲載
▶ 最大10年分のデータ

総回答社数

2273

社

【タイ—運輸】

配車アプリ合法化に96%賛成 安全面で高評価、来年に法整備へ

タイの私立大学バンコク大学が16日に発表した世論調査によると、政府が法整備を進める方針を掲げている配車アプリ（ライドシェアリング）の合法化について、回答者の96%が賛成していることが分かった。中でも配車アプリを使うことでの乗車時の安全面を評価する人が7割を超えた。既存のタクシー業界はこれまでに反対の声を上げてきたが、タイ運輸省は来年3月にも法案をまとめる考えを示している。



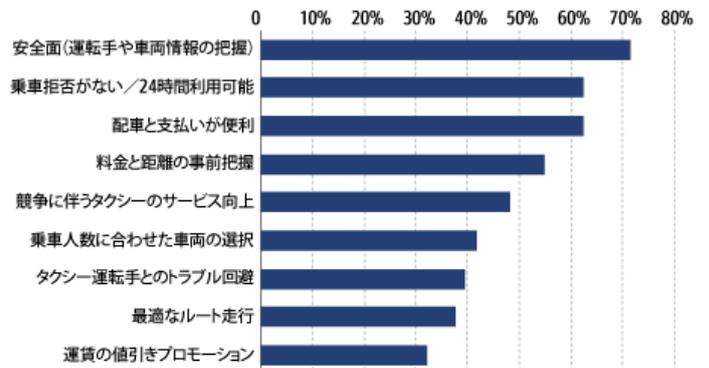
バンコク大学の調査によると、配車アプリの合法化に賛成する人が95.7%に上がった=17日、タイ・バンコク（NNA撮影）

バンコク大は11月12～14日に調査を実施し、18歳以上の男女計1,150人から電話で回答を得た。配車アプリの合法化について「賛成」が95.7%、「反対」が3.9%、「分からない」が0.4%だった。配車サービスを使うことについて（複数回答）は、「新たな選択肢になる/タクシーの独占排除になる」が70.5%で最多、「最近の生活スタイルの一部」が40.6%で続いた。一方、「使用方法が煩雑」が22.6%となった。

配車アプリが合法化されることによる利用者のメリット（複数回答）については、「安全面（ドライバーや車両情報が把握できる）」が71.6%、「乗車拒否がない/24時間利用可能」「配車と支払いが便利」がともに62.4%、「料金と距離が事前に分かる」が54.8%などとなった。

配車アプリが合法化される際の要望（複数回答）では、「運転手のマナーやサービス品質」が67.9%、「公平な料金設定」が56.7%、「使用できる車両の条件」が56.1%、「配車アプリの車両と分かるステッカーなどの表示」が54.6%などだった。

配車アプリ合法化による利用者のメリット



出所:バンコク大学調査

配車アプリ市場は2桁成長続く

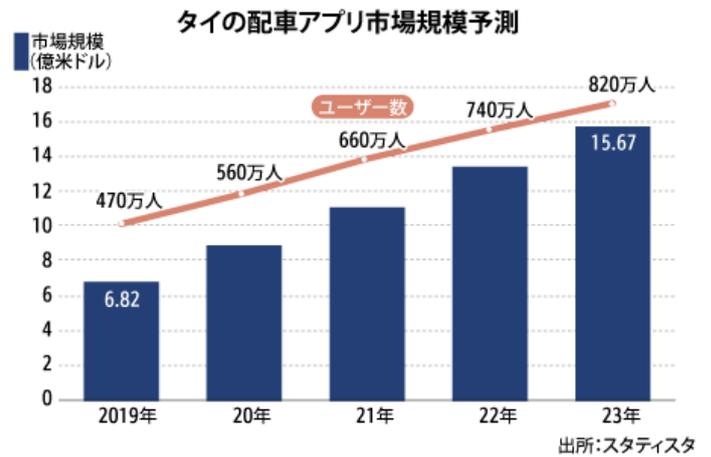
タイの配車アプリの主要プレーヤーは、シンガポールの配車アプリ大手「Grab」とインドネシアの「ゴジェック」が展開する「ゲット」、地場の「リルナ」がある。ゲットは二輪車の配車のみで、四輪は手掛けていない。タイでは配車アプリに関する法律がなく、「グレーゾーンでの運用が続いており、タクシー運転手は不公平だと非難している」(16日付バンコクポスト電子版)状態だ。

ただ、今年3月の総選挙で配車アプリの合法化を選挙公約に掲げた、プームチャイタイ党（タイ名誉党）が連立与党に加わり、同党所属のサックサイアム氏が運輸相に就任したことで、合法化に向けて動き出している。タイの地元紙は、サックサイアム氏の話としてこれまでに来年3月までに合法化に向けた省令改正手続きが終わるとの見通しを示している。

運輸省陸運局が現在、改正作業を進めており、配車サービスの運転手に公共車両運転用の免許取得などを義務づける見通しだ。また既存のタクシー運転手に対しては、タクシー運賃の見直し、タクシーの車体広告許可、小型車によるタクシーサービスの許可、タクシー車両の使用期間の延長などの救済策が検討されている。

ドイツの統計サイト「スタティスタ」によると、タイの2019年の配車サービス市場は前年比33.4%増の6億8,200万米ドル（約740億円）規模になる見通し。配車サービスにはアプリやオンラインで配車した自家用車やタクシーが含まれている。20年以降も2桁成長を続け、23年には15億6,700万米ドル規模に拡大すると予測。配車アプリの普及率は19年が6.8%（470万人）で、23年には11.7%（820万人）に上るとみている。

タイではGrabが18県20都市で配車サービスを提供している。バンコクでは タクシーを配車する「Grabタクシー」、自家用車を配車する「Grabカー」、現在地近くにいるタクシーもしくは自家用車を配車する「ジャストGrab」、バンを配車する「Grabバン」のほか、予約制の6人乗りタクシー、プレミアムサービスとして高級セダンやスポーツタイプ多目的車(SUV)などが呼べる「Grabカープレミアム」、SUVが呼べる「GrabSUV」などを提供している。



【タイ—建設】

千代田化工建設、タイ子会社を解散

プラント大手の千代田化工建設(横浜市)は15日、タイ子会社の千代田(タイランド)を解散することを決定したと発表した。12月末をめどに株主総会で解散決議を行い、タイ当局への申請や法的手続きが完了次第、清算完了となる予定。

千代田化工建設の広報担当者は、千代田(タイランド)の解散を決定した背景について、「現在タイで遂行中の案件はなく、今後の案件の可能性も限られてくると見込まれるため」と説明。「再生計画に基づく海外拠点のオペレーションの統廃合の一環として、タイでの営業業務を本社に集約する」と述べた。同社の従業員数は3人で、タイ人従業員2人については、解散後の再就職先

をあっせんするという。

千代田(タイランド)は、1980年代後半のタイにおける石油石化投資の興隆期を受けて、90年に首都バンコクに設立された。シーロム通りのオフィスビルITFタワー2に事務所を構える。資本金は400万バーツ(約1,400万円)で、千代田化工建設が66%、同社のシンガポール子会社の千代田シンガポールが16%出資している。

千代田(タイランド)は設立以来、国内の製油所建設の増強工事などを手掛けてきたが、アジア通貨危機時に会社を大幅に縮小し、主にマーケティング機能を担う会社として継続してきた。

【タイ—車両】

日産が「アルメーラ」新型発売、アジアで初



日産自動車は、アジア・オセアニア地域で初めて発売した「アルメーラ」の新型モデル=14日、タイ・バンコク (NNA撮影)

日産自動車は14日、タイで小型セダン「アルメーラ」の新型モデルを発売した。新型モデルの発売は、アジア・オセアニア地域ではタイが初めて。タイ国内で生産

し、海外への輸出も計画している。

新型アルメーラは、1.0リットルのターボエンジンを搭載している。グレードは「S」「E」「EL」「V」「VL」の5種類で、ボディーカラーは6色。販売価格は49万9,000~63万9,000バーツ(約179万~229万円)で、若年層の家族やミレニアル世代(一般的に1981~96年生まれ)の需要を見込む。14日に予約受け付けを開始し、12月の第3週に全国のショールームで展示を始め、その後に納車する予定だ。

タイ日産自動車(NMT)のラメシュ・ナラシンハ社長は、「今年1~9月の業績は満足できる結果ではなかった」とした上で、新型アルメーラの投入により販売を伸ばしたいとの考えを示した。また、タイのエコカー市場でアルメーラのシェアは6%にとどまっているとし、「新型の投入で来年にはシェアを2桁に引き上げることを目指す」と述べた。

生産増強に100億パーツ投資へ

NMTは、向こう3年でバンコク東郊サムットプラカン県の工場に100億パーツ余りを投資する計画を明らかにした。生産増強などに充てるとしている。

日産自動車のタイにおける今年1～9月の新車販売台数は、前年同期比2.7%減の4万9,706台。市場シェアは6.5%で5位となっている。車種別の月間平均販売台数はアルメーラが1,500台、小型ハッチバック「ノート」が700台、同「マーチ」が500台という。

【タイ—金融】 《日系進出》

日泰2社、クレカ情報保護で合併

総合セキュリティーサービスのブロードバンドセキュリティ(東京都新宿区)は、来年1月にタイに地場企業との合併会社を設立する予定だ。アジア各国のクレジットカード情報保護事業の強化の一環で、同社にとって東南アジア初の拠点となる。

ブロードバンドセキュリティとタイの同業ウィズダムセンターが、来年1月1日付で合併会社「ブロードバンドセキュリティ・アセスメント(タイランド)」を設立する予定。資本金は600万パーツ(約2,160万円)で、出資比率はそれぞれ49%、51%となる。国際カードブランド5社(アメリカン・エクスプレス、ディスカバー・フィナンシャル・サービス、JCB、マスターカード、VISA)が定める情報セキュリティ基準の監

査資格「QSA」を当初数カ月で得て、タイのカード情報保護の強化につなげる。

ブロードバンドセキュリティは、2008年5月にQSA認証を取得している。タイでは、来年5月28日に個人情報保護法(PDPA)が施行される予定で、国際カードブランドの基準をクリアすることがより重要となる。QSA認証の取得を図るウィズダムセンターとの利害が一致し、合併設立で合意した。

ブロードバンドセキュリティは、海外では韓国に支店を置いている。アジア各国が、国際カードブランド5社が共同で設立した独立機関「PCI SSC」の基準に準拠するよう事業強化を進めていく。

【タイ—食品】

コカコーラ、スプライトを透明ボトルに変更



コカ・コーラは東南アジアで販売するスプライトのペットボトルを緑色から透明に切り替える(同社提供)

米コカ・コーラは14日、東南アジアで販売している炭酸飲料「スプライト」のペットボトルについて、リサイクルしやすくするために緑色のボトルを透明に変更すると発表した。今月中にフィリピンから順次切り替える。

今月11～14日に国連環境計画(UNEP)などが、タイの首都バンコク

で開催した海洋プラスチック問題などを協議するイベント「SEAオブソリューションズ2019」で発表した。コカ・コーラは、色付きのペットボトルを透明に変えることで、リサイクルした際に再生原料の用途が広がり、廃プラスチックとしての価値が高まるとしている。ペットボトル飲料市場では、色付きのボトルをなくすことが重要だと付け加えた。

既に西欧諸国ではスプライトのボトルは透明に切り替わっているという。東南アジアでは域内最大のスプライト市場であるフィリピンから変更する。東南アジアでは、1968年にフィリピンでスプライトの緑色のボトルが導入された。

コカ・コーラは2030年までに自社製品の容器を100%回収してリサイクルすることを目指している。

人事

電通グループ取締役役にニック・プライデイ氏ほか

会社人事

SHOBI

(12月20日)取締役 今村善博 退任 取締役鎌形敬史、脇玲

CEホールディングス

(12月18日)取締役 吉住実 退任 取締役梁田真アトラエ

(12月18日)取締役(監査役)小笹留美子、雪丸

真吾 退任 監査役森一生

電通グループ

(2020年3月の株主総会日)取締役 ニック・プライデイ、松井巖、大越いづみ、サイモン・ラフィン 退任 取締役高田佳夫、遠谷信幸、松原亘子、千石義治(注)電通が持ち株会社体制移行に伴い商号変更

情報提供: 共同通信



週間スケジュール

11月18日～24日の案内

■今週の主な予定

11月20日 (水)	・ Plastic & Rubber Indonesia 2019 プラスチックやゴムの関連製品や技術のほか、金型や加工機材に関する展示会・セミナー (23日まで) 会場: ジャカルタ・インターナショナル・エキスポ (J I Expo)
11月22日 (金)	・ Wedding Celebration Festival 2019 ウェディングプランニングから新婚旅行、花嫁衣装などの見本市 (24日まで) 会場: ジャカルタ・コンベンションセンター (J C C)

■ 11～12月の掲示板 (セミナー、発表会、企業イベントなど)

ICS生産管理セミナー	
日時	11月21日 (木) 午後1時30分～4時 (午後1時受付開始)
内容	電腦工場 Factory One について紹介。パッケージシステムの導入や、データの品質向上などを説明
会場	MM 2100 管理事務所内会議室 (Jalan Kawasan Industri Mm 2100, Cibuntu, Cikarang Barat, Gandamekar, Kec. Cikarang Bar., Bekasi)
問い合わせ先	< http://ics.co.id/wpl/ > から登録
一般財団法人エンジニアリング協会主催の講習会「英語によるプロジェクトマネジメントトレーニング・コース」	
日時	11月26日 (火) ～27日 (水) 午前9時～午後5時30分
内容	日系企業または現地関連企業に勤務するインドネシア人と日本人エンジニア対象に、プロジェクトの基本的な管理手法の習得と、若手人材の早期戦力化に関する講演
講師	エンジニアリング協会主催のプロジェクトマネジメント講座の講師歴10年以上の東京大学工学部非常勤講師の三浦進氏 (東洋エンジニアリングの元プロジェクト・マネージャー)
参加費・対象	英語・受講料350万ルピア (教材費と2日分の昼食、午前午後の茶菓子代含む。税抜き)
会場	Grand Kemang Hotel, Jl. Kemang Raya 2 H, Kebayoran Baru, Jakarta
問い合わせ先	PT Sakai Mitra Jaya (日本語、英語、インドネシア語対応) 電話番号: 0882-1039-2420、メール: pms@sakai-mitrajaya.com
日本企業&インドネシア企業商談会	
日時	12月4日 (水) 午前10時～午後6時
内容	東京都中小企業振興公社とインドネシア商工会議所 (カディン) が連携し実施する商談会。日本企業17社が参加予定
参加申し込み	< https://forms.gle/mpKbWexRSq2aPNiP7 > から
会場	Jakarta International EXPO Hall D2 Room 104
問い合わせ先	Tokyo SME サポートデスクインドネシア インドネシア窓口 (+62-21-2265-4773) まで
駐在員のためのテクノロジー入門～デジタル時代の生産性向上・変わる働き方～	
日時	12月5日 (木) 午後4時～5時
内容	「AIやロボットとは」「世界の先進企業では何が起きているか」「導入を検討する際のステップ」「デジタル時代に求められる人材や働き方」などをテーマに実例を交えながら解説
講師	PT. NTT DATA Indonesia Payment Department Head 及川 言氏
参加費・対象	無料・日本語・先着50人程度・JJC法人部会会員
会場	JJC (Wisma Keiai, 16 Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3, Jakarta)
問い合わせ先	< https://jp.surveymonkey.com/r/191205digitalseminar > から登録
NNA-JACセミナー	
日時	12月6日 (金) 午後3時～6時10分
内容	「税務・経済指標」、「海外事業展開におけるリサーチの重要性」、「第2期ジョコ政権の政治」の3部構成で講演
講師	Japan Asia Consultants 光武 大地 社長 山田コンサルティンググループ 芝崎 守 氏 立命館大学 国際関係学部 本名 純 教授
参加費・対象	無料・日本語・NNA有料サービス契約者またはJAC顧客・先着300人
会場	MERCANTILE ATHLETIC CLUB (Penthouse & 18th Floor World Trade Centre I, Jl. Jenderal Sudirman)
問い合わせ先	NNAインドネシア (電話番号: 62-21-520-1423、メール: sales_id@nna.asia)

※掲載希望は sales_id@nna.asia まで



書籍ランキング

10月31日～11月6日

<ビジネス書ベスト10>

1. 『イラスト&図解でわかるDX(デジタルトランスフォーメーション)』兼安暁(彩流社)
2. 『Think CIVILITY 「礼儀正しさ」こそ最強の生存戦略である』クリスティーン・ポラス著/夏目大 訳(東洋経済新報社)
3. 『たとえば、謙虚に愚直なことを継続するという習慣』杉本宏之(扶桑社)
4. 『Think clearly 最新の学術研究から導いた、よりよい人生を送るための思考法』ロルフ・ドベリ 著/安原実 訳(サンマーク出版)
5. 『日経BP総研2030展望 ビジネスを変える100のブルーオーシャン』日経BP総研(日経BP社)
6. 『2030中国自動車強国への戦略 世界を席巻するメガEVメーカーの誕生』湯進(日本経済新聞出版社)
7. 『行列のできる人気女性FPが教える お金を貯める 守る 増やす超正解30』井澤江美(東洋経済新報社)
8. 『思考法図鑑 ひらめきを生む問題解決・アイデア発想のアプローチ60』株式会社アンド(翔泳社)
9. 『SELFISH(セルフィッシュ) 真の「自分本位」を知れば、人生のあらゆる成功が手に入る』トマス・レナード 著/糟野桃代 著/秦卓民 著(祥伝社)
10. 『「いい人」をやめて幸せに働く～ムリをしない自分流の働き方』江守和代(マネジメント社)

<文庫ベスト10>

1. 『スタンフォード式 人生デザイン講座』ビル・バーネット 著/デイヴ・エヴァンス 著/千葉 敏生 訳(早川書房)
2. 『マチネの終わりに』平野啓一郎(文藝春秋)
3. 『白銀の墟 玄の月 第一巻 十二国記』小野不由美(新潮社)
4. 『岩波文庫的 月の満ち欠け』佐藤正午(岩波書店)
5. 『ロウソクの科学 改版』ファラデー 著/三石巖 訳(KADOKAWA)
6. 『運命のコイン〔上〕』ジェフリー・アーチャー 著/戸田裕之 訳(新潮社)
7. 『沈黙法廷』佐々木譲(新潮社)
8. 『恋のゴンドラ』東野圭吾(実業之日本社)
9. 『本質を見抜く「考え方」』中西輝政(サンマーク出版)
10. 『トヨタミの野望』梶山三郎(小学館)

情報提供：丸善丸の内本店



NNA ASIA
アジア経済ニュース

通勤中、移動中、出張中も

“アジアの今”を持ち運べます

NNA POWER ASIA をスマホでサクサク! PC サイトの機能・情報もそのまま

世界中で
7,000社が
活用!!

お手持ちのスマートフォンで右記URLにアクセスいただくか、QRコードを読み込んでください。

<https://www.nna.jp/>



NNA
KYODO NEWS GROUP



(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (15日11時40分)	銅先物	5820.00	8.00	NYMEX (15日6時40分)	WTI原油先物	バレル	56.51	-0.24
	銅現物	5787.75	-22.75		天然ガス先物	MMBTU	2.61	-0.04
	アルミニウム先物	1737.00	-4.00		ガソリン先物	ガロン	160.51	-1.07
	アルミニウム現物	1737.50	-28.00		灯油先物	ガロン	190.59	-1.16
	すず先物	16180.00	-20.00	COMEX (15日6時40分)	金先物	トロイオンス	1466.00	-7.30
	すず現物	16190.00	199.00	銀先物	トロイオンス	16.85	-0.18	
	鉛先物	1997.00	-20.00	SICOM(15日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	151.50	-1.50
	鉛現物	1983.25	-25.75	シカゴ (15日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	510.25	-0.75
	ニッケル先物	14950.00	-200.00	大豆先物	ブッシェル	915.75	-1.00	
	ニッケル現物	15355.00	-175.00	トウモロコシ先物	ブッシェル	384.50	-0.25	
亜鉛先物	2380.50	-15.50	ICE(15日6時40分)	砂糖先物	ポンド	12.76	-0.05	
亜鉛現物	2434.00	-23.00	日本(15日19時40分)	ナフサ先物	トン	497.88	-5.50	
上海 (15日18時40分)	亜鉛先物	18345.00	5.00	ドバイ(15日14時40分)	ドバイ原油	バレル	60.70	-1.34
	金先物	332.90	0.65	ロンドン(15日11時40分)	北海ブレント	バレル	62.41	-0.58
	鉛先物	15730.00	-20.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	46820.00	-100.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	銅線先物	3956.00	8.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13820.00	-5.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※値: SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2019/11/15 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0092	0.0083	0.0071	0.0645	0.0721	0.2809	10.7354	0.2784	213.584	13.92758	0.0382	0.0125	129.584	0.4669	0.6609	0.0136	0.0144
米ドル	108.6400		0.9048	0.7752	7.0122	7.8282	30.5170	1166.34	30.2400	23203.0	1514.500	4.1518	1.3621	14078.0	50.7260	71.8075	1.4742	1.5677
ユーロ	120.260	1.1052		0.8567	7.7500	8.6519	33.7279	1289.06	33.4218	25644.3	1673.85	4.5886	1.5054	15559.2	56.0632	79.3628	1.6293	1.7326
英国ポンド	140.345	1.2900	1.1672		9.0457	10.0983	39.3666	1504.57	39.0093	29931.6	1953.69	5.3558	1.7571	18160.5	65.4360	92.6309	1.9017	2.0223
中国人民幣元	15.4920	0.1426	0.1290	0.1106		1.1164	4.3520	166.330	4.3125	3308.95	215.981	0.5921	0.1942	2007.64	7.2340	10.2404	0.2102	0.2236
香港ドル	13.8785	0.1277	0.1156	0.0990	0.8958		3.8983	148.992	3.8630	2964.03	193.467	0.5304	0.1740	1798.37	6.4799	9.1729	0.1883	0.2003
台湾ドル	3.5600	0.0328	0.0296	0.0254	0.2298	0.2565		38.2194	0.9909	760.330	49.6281	0.1360	0.0446	461.317	1.6622	2.3530	0.0483	0.0514
韓国ウォン	0.0932	0.0009	0.0008	0.0007	0.0060	0.0067	0.0262		0.0259	19.8939	1.29851	0.0036	0.0012	12.0702	0.0435	0.0616	0.0013	0.0013
タイバーツ	3.5925	0.0331	0.0299	0.0256	0.2319	0.2589	1.0092	38.5694		767.295	50.0827	0.1373	0.0450	465.542	1.6774	2.3746	0.0488	0.0518
ベトナムドン	0.0047	0.00004	0.00004	0.00003	0.00030	0.00034	0.0013	0.050	0.0013		0.06527	0.0002	0.0001	0.6067	0.0022	0.0031	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0718	0.00066	0.00060	0.00051	0.00463	0.00517	0.02015	0.77012	0.01997	15.3206		0.0027	0.0009	9.2955	0.03349	0.04741	0.00097	0.00104
マレーシアリンギ	26.1680	0.2409	0.2179	0.1867	1.6890	1.8855	7.3503	280.924	7.2836	5588.66	364.782		0.3281	3390.82	12.2178	17.2955	0.3551	0.3776
シンガポールドル	79.7613	0.7342	0.6643	0.5691	5.1481	5.7472	22.4044	856.281	22.2010	17034.7	1,111.89	3.0481		10335.51	37.2410	52.7182	1.0823	1.1509
インドネシアルピア	0.0077	0.00007	0.00006	0.00006	0.00050	0.00056	0.0022	0.0828	0.0021	1.6482	0.10758	0.0003	0.0001		0.0036	0.0051	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.1419	0.0197	0.0178	0.0153	0.1382	0.1543	0.6016	22.9929	0.5961	457.418	29.8565	0.0818	0.0269	277.530		1.4156	0.0291	0.0309
インドルピー	1.5130	0.0139	0.0126	0.0108	0.0977	0.1090	0.4250	16.243	0.4211	323.128	21.0911	0.0578	0.0190	196.05	0.7064		0.0205	0.0218
オーストラリアドル	73.6980	0.6783	0.6138	0.5258	4.7566	5.3101	20.7007	791.17	20.5128	15739.4	1027.337	2.8163	0.9240	9549.59	34.4092	48.7095		1.0634
ニュージーランドドル	69.3010	0.6379	0.5772	0.4945	4.4729	4.9934	19.4661	743.982	19.2894	14800.7	966.065	2.6483	0.8689	8980.03	32.3570	45.8044	0.9404	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

【東京】株式会社NNA 本社

【北九州】株式会社NNA 北九州事務所

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司

【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

【台湾】香港商亞洲信息網絡有限公司台湾分公司

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

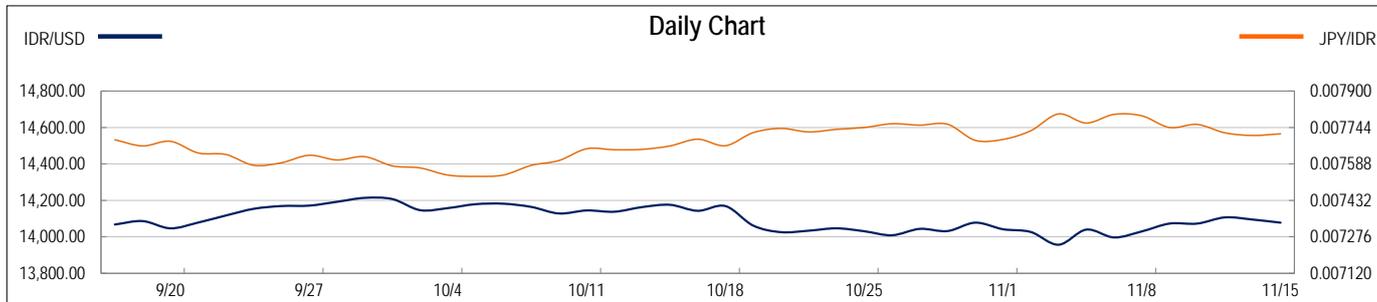
【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

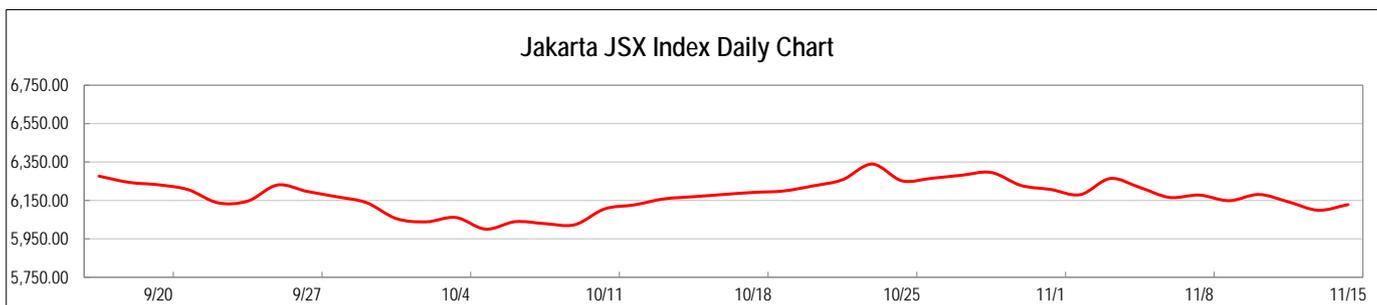
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	15日	69.3010	1.5677	1.7282	アジア	ベトナムドン	15日	0.004682	23,203.00	25,578.00
	オーストラリアドル	15日	73.6980	1.4742	1.6251		欧州	ユーロ	15日	120.2600	0.9048
アジア	日本円	15日	1.0000	108.640	119.760		英国ポンド	15日	140.3450	0.7752	0.8567
	韓国ウォン	15日	0.09315	1,166.340	1,285.610		スイスフラン	15日	109.9020	0.9900	1.0941
	中国人民幣元	15日	15.4920	7.0122	7.7298		デンマーククローネ	15日	16.0873	6.7617	7.47250
	香港ドル	15日	13.8785	7.8282	8.6293		ロシアルーブル	15日	1.7063	63.7222	70.4549
	台湾ドル	15日	3.5600	30.5170	33.6410		ハンガリーフォリント	15日	0.35919	302.6100	334.7400
	フィリピンペソ	15日	2.1419	50.7260	55.9130		ポーランドズロチ	15日	28.1181	3.8685	4.2753
	シンガポールドル	15日	79.7613	1.3621	1.5015		チェココルナ	15日	4.7163	23.1430	25.5990
	マレーシアリンギ	15日	26.1680	4.1518	4.5775		スウェーデンクローナ	15日	11.2696	9.6461	10.6594
	タイバーツ	15日	3.5925	30.2400	33.336	北米	米ドル	15日	108.8000	1.0000	1.1051
	インドネシアルピア	15日	0.007717	14,078.00	15,518.18	カナダドル	15日	82.2520	1.3223	1.4614	
インドルピー	15日	1.5130	71.8075	79.1515	中南米	メキシコペソ	15日	5.6710	19.2042	21.1985	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時)時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	15日	10,894.70	-4.55	2,162.33	アジア	ジャカルタ	JSX	15日	6,128.35	29.40	-52.83
	シドニー	ASX	15日	6,898.90	58.10	1,273.30		マニラ	Composite PSE	15日	7,932.96	-0.75	443.76
アジア	東京	日経平均	15日	23,303.32	161.77	3,741.36		ホーチミン	ベトナム株値指数	15日	1,010.03	-2.27	118.28
		TOPIX	15日	1,696.67	12.27	225.51		ムンバイ	SENSEX30	15日	40,356.69	70.21	4,102.12
		JASDAQ	15日	162.63	0.76	26.47	欧州	ロンドン	FTSE 100	15日	7,302.94	10.18	568.71
	ソウル	総合	15日	2,162.18	22.95	152.18	フランクフルト	DAX	15日	13,241.75	61.52	2,661.56	
		KOSDAQ	15日	668.51	5.20	-0.86	パリ	CAC40	15日	5,939.27	38.19	1,249.88	
	上海	B株	15日	255.22	-2.96	-14.69	アムステルダム	AEX	15日	598.96	3.70	112.39	
	深セン	B株	15日	901.40	-4.89	66.74	ミラノ	FTSEMB	15日	23,588.59	107.24	5,257.60	
	香港	ハンセン	15日	26,326.66	2.97	1,196.31	マドリード	IBEX35	15日	9,261.40	88.10	711.40	
		ハンセンH	15日	10,424.80	-2.58	591.11	ブリュッセル	BEL20	15日	3,894.25	23.98	671.11	
	台北	加権	15日	11,525.60	75.18	1,971.46	チューリヒ	SMI	15日	10,310.12	76.89	1,844.11	
シンガポール	ST指数	15日	3,238.86	7.01	199.97	北米	ニューヨーク	ダウ	15日	28,004.89	222.93	4,658.65	
クアラルンプール	KLSE総合	15日	1,594.75	1.20	-73.36			NASDAQ	15日	8,540.83	61.81	1,874.89	
バンコク	SET	15日	1,602.23	-7.24	36.29			トロント	15日	17,028.47	56.29	2,681.31	



タイ

ヤワラート通りを中心とするバンコクのチャイナタウン。店や屋台が並び、一大観光地となっている。中国からの移民が多く住み、華人である私もそこで生まれ育った。しかし、住み心地が良いとは言いがたく、居住地としては人気が高い。

ただ、地下鉄の開通に伴い、町の様子が変わりつつある。地場アトム・チャイナタウンは 15 日、MRT ワットマンコン駅近くに大型複合施設「アトム・チャイナタウン」をオープン。地場不動産開発大手サンシリも 5 億バーツ(約 18 億円)を投じて高級ホームオフィス「タイガーレーン」を開発した。

今のところ、チャイナタウンでの高級不動産開発はこの 2 件にとどまっているが、これらが呼び水となり、開発案件が増えていくと個人的に見込んでいる。「混沌(こんとん)とした観光地」から「住んでみたい町」に変貌を遂げる日もそう遠くはないかもしれない。(ポ)

シンガポール

日本から初めて海外に出たときは、接客サービスの「雑さ」に驚いた。これがしばらく日本国外で生活していると、だんだんと感覚がまひしてくる。こうして「適当が当たり前」と構えていた矢先、あまりに丁寧な接客に遭遇すると、なんだか恐縮してしまうものだ。

先日、携帯電話の請求書を確認していると、未利用のサービスに課金されていたことを発見した。通信会社に問い合わせると、1 コールで担当の男性が出た。彼は内容を聞くと、問題の原因を即座に調べ、今後の対応について詳細に説明してくれた。話の切れ間には「疑問に思う点があればいつでも言ってほしい」と何度も念押しまでしてくれた。

やや機械的な話し方ではあったものの、想定外のスピード感と丁寧さにかなり驚いた。会社自体の印象まで一気に良くなったため、今後も同社のサービスを使い続けようと思う。(真)

マレーシア

当地では産じょく期の女性は髪を洗ってはいけないと信じられている。8 月に長男を地元の病院で出産した後、産後ケア施設に 28 日間滞在した。中華圏や韓国では一般的な習慣で、当地の華人系の間でも広がりつつある。

華人の伝統では、産じょく期のシャワーも禁止で薬湯を体にかけるのみらしい。冷えやすいからとも、毛穴が開いて水が体内に入る(!)とも言う。周りを見回せば、他のママさんはふわふわのスリッパをはき、長袖長ズボンだった。厚着なのにエアコンの風に当たるのも禁止だそう。全て伝聞調なのは、外国人だからから直接誰も指摘してこないの、髪を洗い、シャワーも浴びていたからだ。

当地の民間企業では、現在産休が 2 カ月間のみ。2021 年から 3 カ月に延長する予定だ。当地のワーキングマザーが短期間で復帰できる秘密は、産後ケアにあるのかもしれない。(旗)



中国

「17 番のジャージャー麺のお客さん! 17 番どこ!」。どんぶりを手にした女性店員が、満席のレストラン内で声を枯らしている。マイク越しに叫んでも、客の反応は薄い。

モバイル決済が広く普及している上海。昼時の前払い制の麺料理店では、レジ前の行列がみなスマートフォン片手にさくさく注文を済ませていく。出張中で現金しか手持ちがない身としては、どことなく居心地が悪い。何とか注文を終えてほっと一息……のはずだったが、右往左往する店員の配膳はスマートとはほど遠かった。客がスマホの画面に夢中で、番号がスムーズに耳に入らないことが要因のようだ。

スマートな支払いができていながら、なにか IT を駆使した配膳の方法があってもよいのではないか。昔のように店員と客が注文をめぐって大声でやり合う風景を懐かしみつつ、麺をすすった。(亀)

香港

徳川吉宗の食事を再現した「殿様料理」実食会と、地元デザイナーによる「ニット着物」ファッションショー。和歌山のインバウンドをテーマにした体験イベントに参加した。

殿様料理は、吉宗が好んだという乳製品が多いのが印象的。サンショウの佃煮を添えたバターライス、カモ肉の牛乳鍋、吉宗が栽培を奨励したサツマイモのチーズがけなど、意外と今風なメニューだ。ニット着物は実際に試着。布地の伸縮性を生かして締め付けが少なく、着崩れにくい印象だ。着慣れない人も気軽に着られる着物を、と考え製作したとのこと。

イベント開催者によると、関西空港に近い和歌山は香港などからの海外リピーター客が多い。一通りの観光地巡りや観光体験を済ませているため、飽きさせない工夫が必要だと語る。参加した香港人は、和歌山のホッとできる環境が好きだと話した。(保)

台湾

日本にいた時、台湾では日本ほど飲酒する人が多くないと聞いていた。それでは飲み屋の種類も少ないだろうと期待していなかったが、意外や意外。日本の居酒屋だけではなくバーも多い。

台湾に来てから知り合うのはなぜか米国や日本での滞在経験がある台湾人が多く、お勤めの飲み屋を聞くと決まってバーか居酒屋だ。理由を聞くと「あなたは外国人だからね。居酒屋か、欧米スタイルのバーが好きなんでは?」と自慢気だ。台湾は外食文化であり、良い店を多く知っていることが、彼らの一種のステータスのように感じる。おかげで日本にいた時よりも米国人や米国帰りの台湾人を中心とした英語圏の友人が増えた。

近年トランプ政権の下、米台関係が強化されていることがうかがえる。自身もこのような形でここ台湾で米国滞在経験者や米国人と近づくとは。(晶)